

全拉致被害者の帰国なしに 政府は制裁を解除するな！

北朝鮮への追加制裁発動で日本人の意思を示せ！

制裁は効果をあげている

平成20年6月の日朝協議で、北朝鮮は「拉致は解決済み」という立場を変更して「再調査」をすると約束し、それを受けてわが国は制裁の一部解除を実施すると約束しました。これを受けて米国政府は、テロ支援国指定解除を議会に通告しました。米国が現時点でテロ支援国指定解除を行うことは、拉致問題解決のための圧力が低下することを意味し、深く憂慮されます。だからこそわが国が、被害者の帰国が実現しない中で制裁を解除すれば、拉致問題の解決を大きく阻害することになります。もし一部解除に踏み切るなら、家族会・救う会・拉致議連は心ある国民とともに、あらゆる手段を使って反対運動を展開する決意です。

拉致被害者を見捨てる日米外交当局の動き

平成14年に金正日が拉致を認め5人の被害者を帰国させてから、すでに6年。しかし、「死亡」、「未入国」と一方的に通告された横田めぐみさんらについては、偽の遺骨や偽の死亡診断書が出てきただけで、帰国はおろか今どこで何をさせられているのかさえ分かりません。日本人拉致被害者は約百人と推定されますが、北朝鮮はいまだに大部分の被害者について、拉致したことさえ認めていません。多くの被害者と家族にとっては、再会はもちろん、ことばの一言も交わすことができない「生き地獄」が続いています。

金正日政権には体制維持のため、年間最低5～10億ドルの外貨が必要でした。北朝鮮経済は90年代半ばに餓死者が毎年百万人出るほど破綻し、麻薬、偽札、保険金詐欺など犯罪資金、武器輸出、朝鮮総連・韓国政府などからの送金などでようやく最低限の外貨を確保していました。そのような中で、わが国と米国が実施した制裁は非常な効果をあげ、統治に必要な外貨が不足するまでになりました。追い詰められた金正日はミサイル実験、核実験と強攻策に出ましたが、かえって国際社会は制裁を強化しました。そこで、金正日は米国に対して核問題で譲歩するから制裁を緩めて欲しいとすり寄ったのです。これが、米朝核協議が進展した背景です。

米国の外交当局は、拉致被害者を置き去りにして、制裁の効果を核問題だけに使おうとしています。日本政府がこれを支持したり、拉致被害者の帰国に結びつかない

「再調査」で制裁を一部解除するなら、日本も結局は拉致被害者を見捨てることになります。他方、北朝鮮は核問題でも、拉致問題で取った手口と同じく、一部を認めてこれで全部だとかまかそうとしています。

被害者を返さざるを得なくするための制裁強化を

すべての拉致被害者の救出を実現するために何が必要でしょうか。端的に言って、金正日に、「被害者を全員返すという決断をしなければ、政権の存亡に関わるような不利益に直面する」ことを分らせることです。そのためには、日本独自の制裁を今まで以上に強化することです。また、わが国の外交力量を総動員して、国際社会に北朝鮮への圧力をかけ続けさせることです。さらに、「今も人質として抑留されているすべての日本人被害者の救出なしには国交正常化も経済支援もあり得ず、制裁を課し続ける」という政府の方針は圧倒的多数の国民の支持を得ており、いくら政治工作を仕掛けてきても変わらないことを、金正日に分らせることです。

逆に言えば、金正日政権が、「すべての拉致被害者を帰国させなくても時間が経てばわが国からの圧力が弱まる。拉致棚上げのまま国交正常化し、多額の資金を日本から得ることも可能」と判断している間は、めぐみさんらは帰って来られないのです。

その意味で、わが国政府の制裁一部解除への動きは、拉致被害者救出を困難にする裏切りというほかありません。すべての被害者が帰国するまで、制裁解除は絶対してはならないのです。私たちは、次の4点を強く要求し、拉致被害者救出運動に全力で取り組みます。皆様のご支援ご理解をお願い致します。

1. 政府は、北朝鮮がすべての被害者を帰国させるまで制裁を一切解除するな。
2. 北朝鮮が不誠実な回答をした場合、回答を引き延ばした場合は、追加制裁を行え。
3. 北朝鮮はすべての被害者の所在情報を公開し、早急に帰国させよ。
4. 米国は、日米同盟を重視する立場から北朝鮮テロ支援国指定解除作業を中断せよ。

家族会・救う会の救出運動

脱北した北朝鮮元工作員の証言で、横田めぐみさんの拉致が明らかになったことを契機として、各家族が実名を公表して救出運動を行うことを決断し、平成9年（1997年）3月、家族会（北朝鮮による拉致被害者家族連絡会）が結成されました。その家族会を支援するために、各地で次々に支援組織「救う会（名称は地域ごとに少しずつ異なる）」が生まれ、平成10年、各地組織が一体となって「救う会」全国協議会（北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会）として運動を行ってきました。また、平成9年4月、超党派の国会議員により「北朝鮮拉致疑惑日本人救援議員連盟」が発足、平成14年4月からは名称を変更し「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟」が結成されました。さらに、平成12年、全国の地方議員有志による地方議員の会が結成され、その後、各都道府県単位でも地方議員により拉致議連が結成されるようになりました。平成15年1月、救う会から特定失踪者問題調査会が分離発足しました。

平成14年（2002年）9月、金正日は拉致を認め謝罪しましたが、100人以上と想定される日本人拉致被害者の内、わずか5人とその家族だけを返すことで、拉致問題はすべて決着したと居直っています。

北朝鮮によるミサイル連射、核実験で、国連安全保障理事会は平成18年10月に北朝鮮に制裁決議を行うなど金正日政権は追い詰められています。拉致被害者救出運動はこれからが正念場です。皆様のさらなるご協力をお願いいたします。



実名を公表して救出運動を行うことを決断し、家族会を結成
平成9年3月25日

■救う会

連絡先＝〒112-0013 東京都文京区音羽1-17-11-905

Tel.03-3946-5780 Fax.03-3946-5784

info@sukuukai.jp <http://www.sukuukai.jp>

あなたにもできること

①署名のお願い

署名用紙は救う会のホームページ <http://www.sukuukai.jp/img/shomei2007.pdf> からダウンロードできます。

その他、送付先をご連絡いただければ郵送させていただきます。

②首相に「制裁解除反対」のメール・葉書を

首相官邸のホームページの「ご意見募集」から、ご意見を送ることができます。

<http://www.kantei.go.jp/forms/goiken.html>

葉書の場合は、〒100-8968 千代田区永田町2-3-1 首相官邸

③メールニュースのご登録を

救う会のホームページより登録できます。

④カンパのお願い（家族会支援、自由北朝鮮放送支援のカンパは通信欄にその旨記載を）

■振込先 郵便振替口座00100-4-14701「救う会」

みずほ銀行池袋支店（普）5620780 救う会 事務局長 平田 隆太郎

三菱東京UFJ銀行上尾支店（普）1383781 家族会代表 飯塚 繁雄

⑤ブルーリボンバッジ申込み

1個500円。2個以上から。送料は10個まで80円、それ以上は無料。郵便局にある郵便振替用紙の通信欄に「バッジ〇〇個希望」と記入し、「ご依頼人」欄に郵便番号、住所、氏名、電話番号を明記して、代金を上記郵便振替口座に振り込んでお申込みください。バッジは宅急便でお届けしていますので表札等と同一のお名前でお申し込みください。通常1週間程度でお手許に届きます。

自由北朝鮮放送（ソウル）

救う会では、脱北者が北朝鮮に向けて情報を送っているラジオを支援しつつ、日本人拉致被害者の所在情報提供者や保護してくれた人に褒賞金を出すことを放送しています。